

足利市経済活性化諮問会議開催要綱案

開倫塾

塾長 林明夫

1. 従来の「長期消費不況」「国と地方の債務の膨張」「少子化による生産年齢人口の減少」「超高齢化による介護・医療費用の増大」に、3 月 11 日の「東日本大震災」と「津波被害」「東京電力福島第 1 原発事故に伴う放射能汚染と風評被害」「電力供給量の削減に伴う節電」が加わり、更には「1 ドル 70 円台という超円高」の文字通り「九重苦」に見舞われた日本経済は、その影響を地方にも及ぼし、栃木県や足利市でも深刻度を増しつつある。
2. このような状況を仕方がないものと看過するならば、栃木県経済はもとより足利市経済は立ち行かない状況に陥ることは明白である。

そこで、足利市経済活性化諮問会議をここに立ち上げ、足利市の経済活性化策を策定することで足利市の雇用の維持・安定・増大と、足利市の税収の維持・安定・増大を図ることで足利市民の生活の維持・安定・向上を図ることとする。
3. 円高に強い企業活動の支援策の策定(製造業のみならず農業・サービス業などあらゆる産業において外国に打って出るためのしくみづくり)、グローバル人材の育成・輩出のためのしくみづくり支援策の策定、日本最古の学校「足利学校」のある街にふさわしい質の高い生活を享受できる街づくり等を通して、激しい時代ではあるが、足利市の経済活性化を図りたい。
4. 会議は市長の私的諮問会議として、市長選任の委員により構成。原則として毎月 1 回 3 時間 3 年間に渡って開催する。年に 1 回答申を市長に提出、3 年後に最終答申を提出するが、必要に、また、まとまり次第テーマに応じて随時答申を提出することとする。会議は原則公開、議事録概要や提出された資料も原則 HP にて公開(但し、例外もある)。本会議の他、ワーキンググループ(WG)もテーマに沿い随時開催、必要な方々からのヒアリング(意見聴取)とディスカッションも積極的に行う。WG やヒアリングへの委員の参加は自由、原則公開とする(例外もある)。足利市民からの意見聴取(パブリックコメント)も積極的に行う。
5. 本気になってこの「九重苦」に対処しない限り足利市の経済の未来はない。日本最古の学校「足利学校」の歴史と伝統のある街、足利市は歴史のかなたに消え去る。足利の市民は生活において苦境に立たされる。

本諮問会議が足利市経済活性化の大きな契機となるようすべての足利市民の皆様の御理解と御支援をお願いしたい。

以上